

米国の狂牛病が日本経済に及ぼす影響

～輸入停止が長期化すれば、2004年度のGDPを2401億円押し下げ～

第一生命保険相互会社（社長 森田 富治郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 石嶺 幸男）では、標記のとおり「米国の狂牛病が日本経済に及ぼす影響」と題するレポートを取りまとめましたので、ご報告いたします。

<要旨>

昨年12月に米国で初めて狂牛病に感染した牛が発見され、日本政府は米国産牛肉の輸入を停止する措置を取った。これを受けて、牛肉、豚肉、鶏肉などの卸値が上昇するなど食肉価格に影響が出ている。こうした価格上昇は肉類の消費抑制や輸入金額の拡大といった経済活動の変化をもたらし、生活者や関連する食品供給業者の業績に影響を与える。

2001年9月に国内で初めて狂牛病に感染した牛が発見された時は、消費者の間で牛肉の購入が極端に控えられ、2001年度のGDPを0.11%（5778億円）押し下げる影響が出た。前回の「狂牛病」の影響としては、牛肉の消費が極端に手控えられた。牛肉から豚肉、鶏肉等への代替消費が進んだ、牛肉の価格が低下する反面、豚肉や鶏肉の価格が上昇した、などが挙げられる。

一方、今回の狂牛病の場合は、消費の現場には今のところ大きな混乱はない、米国産の牛肉から豪州産、国産の牛肉への代替消費が進んでいる、豚肉や鶏肉の価格上昇に加え、牛肉の価格も上昇している等、前回の狂牛病と比べてかなり異なる点がある。

今回の狂牛病が今後の日本経済に与える影響を、（ケース1）米国産牛肉の輸入停止が続き、牛肉の供給不足が起こったままの場合、（ケース2）米国産牛肉の輸入停止が半年で解消する場合、の2つに分けて推計してみた。その結果、ケース1の場合、個人消費と輸入の合計でGDPが2401億円（0.05%）程度押し下げられる。ケース2の場合は、GDPが1200億円（0.02%）程度押し下げられる。いずれのケースも、肉類の価格上昇により需要が削減されることに加え、豚肉や鶏肉といった代替品の輸入金額が増加する。

前回に比べると、狂牛病が日本経済へ与える影響は小さい可能性が高いが、牛関連の食品供給に関連している分野では影響が深刻だ。特に米国産牛肉の輸入停止が長期化した場合、肉牛供給者への影響が拡大することが予想される。

【お問い合わせ先】

第一生命経済研究所 経済調査部
副主任研究員 永濱 利廣
TEL 03-5221-4518、4531
(詳細は次頁以降をご覧ください)

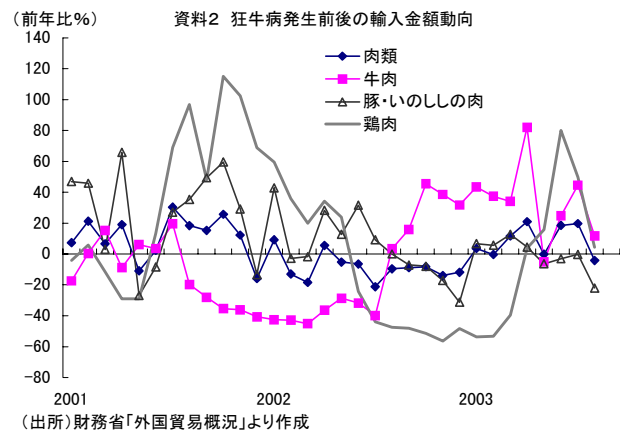
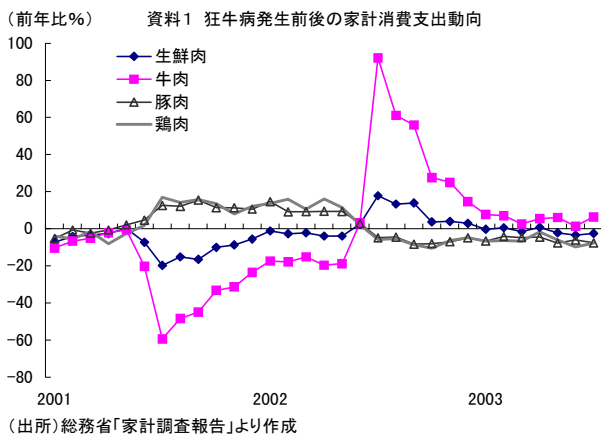
米狂牛病の影響により既に食肉価格は上昇

昨年 12 月 24 日に米国で初めて狂牛病に感染した疑いのある牛が発見された。その後、検査で感染が確認されたことを受けて、日本政府は米国産牛肉の輸入を停止する措置を取った。これを受けて、米国産以外の牛肉、豚肉、鶏肉等の卸値が上昇するなど食肉価格に影響が出てきている。こうした価格上昇は肉類の消費抑制や輸入金額の拡大といった経済活動の変化をもたらし、生活者や関連する食品供給業者の業績にも影響が及んでくる。そこで以下では、前回の狂牛病が個人消費、輸入、物価へ与えた影響をそれぞれ分析した上で、今回の狂牛病が日本経済に及ぼす影響を予想してみたい。

前回の狂牛病は2001年度のGDPを 5778億円押し下げ

まず、国内で狂牛病が発見された前回の事例を見ることにする。2001年9月に国内で初めて狂牛病に感染した牛が発見された。この時は、消費者の間で牛肉の購入が極端に控えられた。肉類の消費額は2001年度に前年比 7.6%と落ち込み、中でも牛肉は2001年度が同 24.6%とマイナス幅が大きかった(資料1)。

一方、狂牛病の影響は肉類の輸入金額にも影響を及ぼした。牛肉輸入額が2001年度に11.8%と大きく落ち込んだ一方で、豚肉や鶏肉といった代替品の輸入がそれぞれ同 +24.8%、同 +33.6%と大きく増加したため、結果として肉類の輸入金額は同 +10.4%の増加となった(資料2)。



以上から、前回の狂牛病のGDPへの影響をまとめると、肉類消費の落ち込みにより2001年度の家計消費は前年比 0.15%押し下げられ、個人消費は 3533 億円減少した。また輸入については、代替効果が働いて狂牛病と直接関係ない豚肉や鶏肉輸入の増加により、2001年度の輸入額は同 +0.23%押し上げられ、財・サービスの輸入は +878 億円増加した。これに、企業や家計の所得が減少することを通じた二次的な波及効果も含めれば、前回の狂牛病は2001年度のGDPを 5778 億円 (0.11%) 押し下げたものと推測される(資料3)。

一方、前回の狂牛病が価格に与えた影響を消費者物価指数から見ると、牛肉は価格が低下する動きが見られたが、狂牛病とは直接関係のない豚肉や鶏肉は代替効果が働いて価

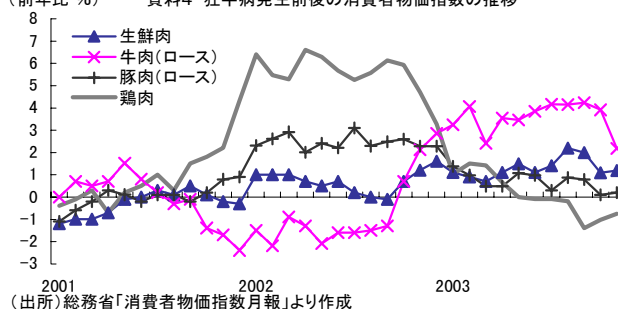
格が上昇した。狂牛病が肉類価格に与えた影響はまちまちであり、肉類全体で見ればあまり影響はなかった（資料4）。

資料3 狂牛病が2001年度の日本経済に及ぼした影響

		個人消費	輸入	GDP	
				除く波及	含む波及
肉類	前年比%	-8.6	10.4		
牛肉	前年比%	-24.6	-11.8		
豚肉	前年比%	6.1	24.8		
鶏肉	前年比%	5.7	33.6		
全体	前年比%	-0.15	0.23		
GDP	前年比%	-0.12	0.18	-0.09	-0.11
ベース	10億円	-353.3	87.8	-441.1	-577.8

（出所）総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」
内閣府「国民経済計算」より当社試算

資料4 狂牛病発生前後の消費者物価指数の推移



（出所）総務省「消費者物価指数月報」より作成

既に多方面で影響が出始めている今回の米狂牛病騒動

以上より、前回の狂牛病による影響をまとめると、牛肉の消費が極端に手控えられた。牛肉から豚肉、鶏肉等への代替消費が進んだ、牛肉の価格が低下したが、豚肉や鶏肉の価格が上昇し、肉類の価格に与える影響はまちまちであった。こうした特徴と比べてみると、今回の狂牛病がもたらす影響にはかなり異なる点がある。

消費の現場には今のところ大きな混乱はない

今回の狂牛病の場合、感染が発見されたのは米国であり、狂牛病に感染した牛が発見されて即座に米国産牛肉の輸入が停止となった。このため、前回は消費者の不安感が牛肉全体に及んだのに対し、今回は消費の現場では今のところ大きな混乱が起きていない。危険部位を食べなければリスクが少ないといった情報が浸透している上、消費者の食の安全に対する意識の向上を背景にメーカーなどの情報開示も進んでいるためだ。

このため、牛肉の供給不足が起こっている。財務省の貿易統計によると、日本の2002年度の牛肉輸入量は全体で年間約53万トンであり、米国産はそのうち45%強の約24万トンを占める。しかも、国内の牛肉需要量は約93万トンで、米国産牛肉の輸入停止が長期化すれば、1/4程度が不足する計算となる。牛肉の国内需要量の1/4以上を占める米国産牛肉の輸入が停止すれば、牛肉価格上昇などにより牛肉の消費に今後影響が出そうだ。

米国産の牛肉から豪州産、国産の牛肉への代替消費が進んでいる

流通や外食産業では、国産やオーストラリア産など代替食材探しに大わらわとなっている。一部のスーパーやレストランが米国産牛肉の販売・使用中止を決めたほか、調達先を変える動きが広がりを見せつつある。中でも深刻なのが牛丼を主力メニューとする外食チェーン各社で、牛丼が2月中にも店頭から姿を消す見通しが強まっている。米国以外での代替が難しく、各社は新規メニューの開発を急いでいる。各社とも国産や豪州産などの代用を検討しているが、品質や食味、コストの問題から難しい。輸入解禁の時期が不明のため、当面は各社とも牛丼なしの営業を余儀なくされそうだ。

食肉各社も、オーストラリアでの牛肉調達を拡大するが、市場の牛肉不足は避けられず、外食産業や食肉会社は新たな調達先を探るがコストアップは必至だ。米国で見つかった B S E の影響は小売り・外食産業等から保険にも波及している。大手損害保険各社の引き受ける貨物保険の一部で、米国産牛肉の輸入停止措置に伴う保険金支払が発生する見通しとなり、補償額は業界全体で 10 億円程度に達する模様だ。

米国で B S E 感染の疑いがある牛が発見されたことを受けて、株式市場でも外食や食品関連株に値下がりする銘柄が目立った。このように、米国で発生した狂牛病によって、我々の暮らしや経営に影響が出る可能性が大きくなっている。

豚肉や鶏肉の価格上昇に加え、牛肉の価格も上昇している

牛肉の供給不足が進む一方で、豚肉や鶏肉への代替需要が伸びている。これを受けて、食肉の取引価格は敏感に反応し始めている。牛肉は引き合いが集中する豪州産、国産の価格が上昇しているほか、需要シフトで豚肉や鶏肉も値上がりしている。

農畜産業振興機構が 13 日纏めた 1 月 5 ~ 9 日の輸入牛肉卸値は、米国産牛の B S E 問題の影響で米国産、オーストラリア産ともに大幅に上昇した。輸入牛肉卸売りは急騰し、東京では豪州産指標品が一月に入り米国産の輸入停止直前に比べ、54.4% 高。国産牛肉やプロイラーにも高値は波及した。

東京の穀物においても遺伝子非組換大豆が急反発した。米国で B S E に感染した疑いのある牛が発見され、動物性飼料の代替として大豆ミールの需要が高まるとの観測が広がったためだ。また、米国で B S E 感染の疑いのある乳牛が発見されたことで、皮革製品の原料となる米国産牛原皮の国際価格に先高観が広がっている。

こうした価格の値上がりが小売価格にも波及すれば、家計にも打撃となるだろう。また、牛肉を扱う企業などへの影響も避けられないだろう。特に、商社、食肉関連メーカー、外食産業、小売業は大きな影響を受ける。米国は豪州と並ぶ牛肉の最大の輸入元だけに、輸入停止が長引けば調達コスト高が避けられない。

輸入停止が長引けば、2004年度の GDP は2401億円減少

以上を踏まえて、今回の狂牛病が日本経済に与える影響を、米国産牛肉の輸入停止措置が続き、牛肉の供給不足が起こったままの場合（ケース 1）、米国産牛肉の輸入停止措置が半年で解消する場合（ケース 2）の 2 つに分けて推計してみた。

< ケース 1 > 米国産牛肉の輸入停止措置が長引き、牛肉の供給不足が起こったままの場合

ケース 1 では、米国の対応にもかかわらず我が国の米牛肉不信が根強く、早期に米牛肉の輸入再開には至らない。そのため肉類の価格上昇が起こったままとなると想定した。

まず、肉類の価格上昇によって、どの程度需要が抑制されるかを試算するために、前年同期の肉類消費と肉類の消費者物価指数を説明変数として、肉類消費を導く関数を推計した。推計結果によると、肉類の価格が 1% 上昇すると、肉類の消費が 0.41% 減少することになる（資料 5）。国内で狂牛病が発見された翌年（2002 年）の消費者物価指数で肉類価格の動きを見ると、牛肉（輸入品）は前年比 5.7% の低下、豚肉（ロース）は同

資料7 狂牛病が2004年度の経済に及ぼす影響(ケース1)

	個人消費	輸入	GDP	
			除く波及	含む波及
肉類 前年比%	-1.3	15.4		
全体 前年比%	-0.02	0.34		
GDP 前年比%	-0.02	0.26	-0.04	-0.05
ベース 10億円	-53.6	129.7	-183.3	-240.1

(出所)総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」
内閣府「国民経済計算」より当社試算

資料8 狂牛病が2004年度の経済に及ぼす影響(ケース2)

	個人消費	輸入	GDP	
			除く波及	含む波及
肉類 前年比%	-0.7	7.7		
全体 前年比%	-0.01	0.17		
GDP 前年比%	-0.01	0.13	-0.02	-0.02
ベース 10億円	-26.8	64.8	-91.6	-120.0

(出所)総務省「家計調査報告」、財務省「外国貿易概況」
内閣府「国民経済計算」より当社試算

前回よりも影響は小さいが、肉牛供給業者への影響は深刻

米国における狂牛病感染牛の発見によって、日本政府は米国産牛肉の輸入を停止する措置を取った。しかし、前回の国内で狂牛病感染牛が発見されたときと比べると、消費者の間で牛肉や牛関連製品の消費を控える動きは広がっていない。また、牛肉の価格が上昇しているので食料品全体で見ると、今回の狂牛病の影響は限定的なものになる。試算では、狂牛病が日本経済に与える影響を2つにケースに分けて分析したが、狂牛病による2004年度のGDP押し下げは輸入停止が長引いたとしても0.05%程度と見られ、前回の狂牛病騒ぎのときと比べると影響は小さそうである。ただ、牛関連の食料供給に関連している分野では影響が深刻である。特に米牛肉の輸入停止が長期化した場合、肉牛供給業者への影響が拡大することが予想されよう。